

立教学院 2017 年度決算について

(説明資料)

立教学院は、2018年5月25日の理事会において2017年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて各種決算資料を公表しました。
財務部では、これらの決算資料の概要を説明し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料を作成しました。
決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと思いますと考えています。

決算資料公表 URL <https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports.html>

*各計算書および図において、単位未満を端数処理しているため、合計等に差異が生じる場合があります。

1 資金収支計算書

資金収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにしています。

資金収支計算書

■収入の部

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異 (△印超過)
大学・高等学校・中学校・小学校において納入された学費です。	●学生生徒等納付金収入	26,950,850	26,797,475	153,375
主に入学試験の検定料や証明書の発行手数料です。	●手数料収入	2,092,220	2,364,888	△ 272,668
私立大学等経常費補助金を始めとする国・地方公共団体からの補助金です。	●寄付金収入	582,768	776,672	△ 193,904
保有していた有価証券の売却益です。	●補助金収入	3,126,971	2,932,230	194,741
受託研究や収益事業等による収入です。	●資産売却収入	0	350	△ 350
	●付随事業・収益事業収入	322,997	436,651	△ 113,654
	●受取利息・配当金収入	229,863	268,307	△ 38,444
主に私立大学退職金財団からの交付金や、学校法人の施設貸し出しによる施設設備利用料収入です。	●雑収入	751,097	800,935	△ 49,838
	●借入金等収入	0	0	0
入学手続きをした翌年度の新入生から受け入れた授業料や入学金です。	●前受金収入	4,599,745	4,540,466	59,279
	●その他の収入	2,257,996	1,511,587	746,409
主に特定資産の取り崩し収入や前年度末に未収入金となった補助金等の入金額です。	●資金収入調整勘定	△ 5,298,798	△ 5,480,948	182,150
	●前年度繰越支払資金	4,449,175	4,449,175	—
当該年度に受け入れることができなかった収入（期末未収入金）と、前年度にあらかじめ受け入れていた当該年度の活動に関する収入（前期末前受金）です。	収入の部合計	40,064,884	39,397,788	667,096

■支出の部

	科目	予算	決算	差異 (△印超過)
教職員の人件費支出の総額です。	●人件費支出	18,289,953	17,805,124	484,829
教育研究に係る経費です。	●教育研究経費支出	10,051,768	9,094,826	956,942
法人業務・学生募集等に係る経費です。	●管理経費支出	1,439,190	1,337,589	101,601
	●借入金等利息支出	144,642	144,641	1
土地・建物等に係る支出です。	●借入金等返済支出	845,416	845,416	0
機器備品・図書等に係る支出です。	●施設関係支出	306,968	307,314	△ 346
将来の支出に備えるための各特定資産への積み増しです。	●設備関係支出	419,165	377,884	41,281
	●資産運用支出	3,919,896	4,946,502	△ 1,026,606
前年度末に未払いとなっていた経費を支払ったこと等による支出です。	●その他の支出	955,526	907,834	47,692
	[予備費]	(207,271)		
		107,729		107,729
当該年度に支払うことができなかった支出（期末未払金）と、前年度にあらかじめ支払っていた当該年度の活動に関する支出（前期末前払金）です。	●資金支出調整勘定	△ 337,824	△ 326,341	△ 11,483
	●翌年度繰越支払資金	3,922,455	3,956,999	△ 34,544
	支出の部合計	40,064,884	39,397,788	667,096

※千円未満四捨五入

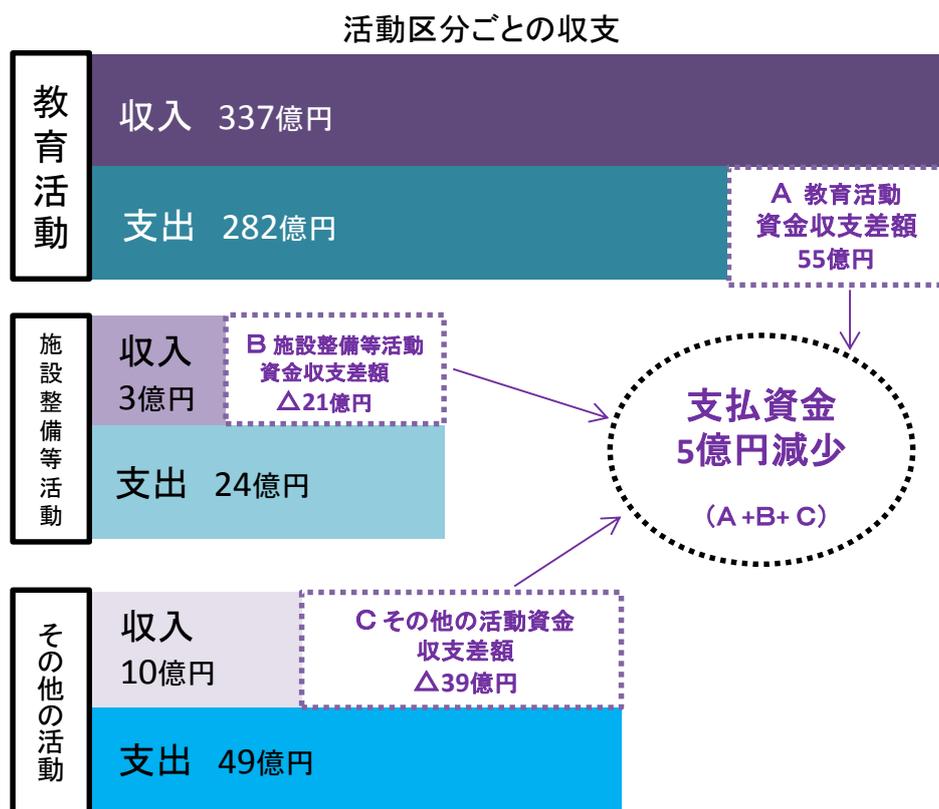
2 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、区分ごとの資金の流れを表した計算書が活動区分資金収支計算書（図1、p.3参照）です。企業等で作成されているキャッシュ・フロー計算書の学校法人版とも言えます。

「教育活動」区分は、学校法人の本業である教育研究活動による収支状況を示しています。2017年度は、「教育活動資金収支差額」が約55億円のプラスとなり、十分な採算が取れた結果となりました。一方で、将来の施設・設備等の整備に備えて特定資産の積み増しを行ったため、「施設整備等活動」区分における資金収支差額は約21億円のマイナスとなりました。同じく将来的な財政基盤強化を目的とした特定目的資産の積み増しを行ったため「その他の活動」区分における資金収支差額は約39億円のマイナスとなりました。

以上、3つの区分を合わせて、支払資金全体としては約5億円の減少となりました。

図1 活動区分資金収支計算書の構成 概要



活動区分資金収支計算書

いわゆる“学校法人の本業”で、キャッシュフローベースでの採算がどの程度確保できたかを明らかにする区分です。

● **■ 教育活動による資金収支** (単位：千円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	26,797,475
手数料収入	2,364,888
特別寄付金収入	432,146
一般寄付金収入	332,026
経常費等補助金収入	2,782,769
付随事業収入	236,651
雑収入	800,935
教育活動資金収入計	33,746,890
人件費支出	17,805,124
教育研究経費支出	9,094,826
管理経費支出	1,337,589
教育活動資金支出計	28,237,539
差引	5,509,351
調整勘定等	△ 5,243
教育活動資金収支差額	5,504,108

土地や建物の購入・建設のための施設関係支出や、備品等を購入するための設備関係支出、それらの財源になる寄付金・補助金・特定資産に関する区分です。

● **■ 施設整備等活動による資金収支**

科目	金額
施設設備寄付金収入	12,500
施設設備補助金収入	149,461
建設資金引当特定資産取崩収入	116,221
施設整備等活動資金収入計	278,182
施設関係支出	307,314
設備関係支出	377,884
減価償却引当特定資産繰入支出	353,243
建設資金引当特定資産繰入支出	1,317,984
施設整備等活動資金支出計	2,356,424
差引	△ 2,078,243
調整勘定等	△ 22,039
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,100,282

経常的な活動による資金収支差額です。

● 小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額) 3,403,826

借入金・貸付金・資産運用等の、主に財務活動に関する区分です。

● **■ その他の活動による資金収支**

科目	金額
借入金等収入	0
特定目的引当特定資産取崩収入	430,603
貸付金回収収入	39,773
その他	131,700
小計	602,076
受取利息・配当金収入	268,307
収益事業収入	200,000
その他の活動資金収入計	1,070,383
借入金等返済支出	845,416
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
特定目的引当資産繰入支出	2,959,207
貸付金支払支出	600,668
特許権支出	1,256
その他	247,836
小計	4,724,383
借入金等利息支出	144,641
その他の活動資金支出計	4,869,024
差引	△ 3,798,642
調整勘定等	△ 97,360
その他の活動資金収支差額	△ 3,896,002

● 支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額) △ 492,176

前年度繰越支払資金 4,449,175
 翌年度繰越支払資金 3,956,999

※千円未満四捨五入

3 事業活動収支計算書

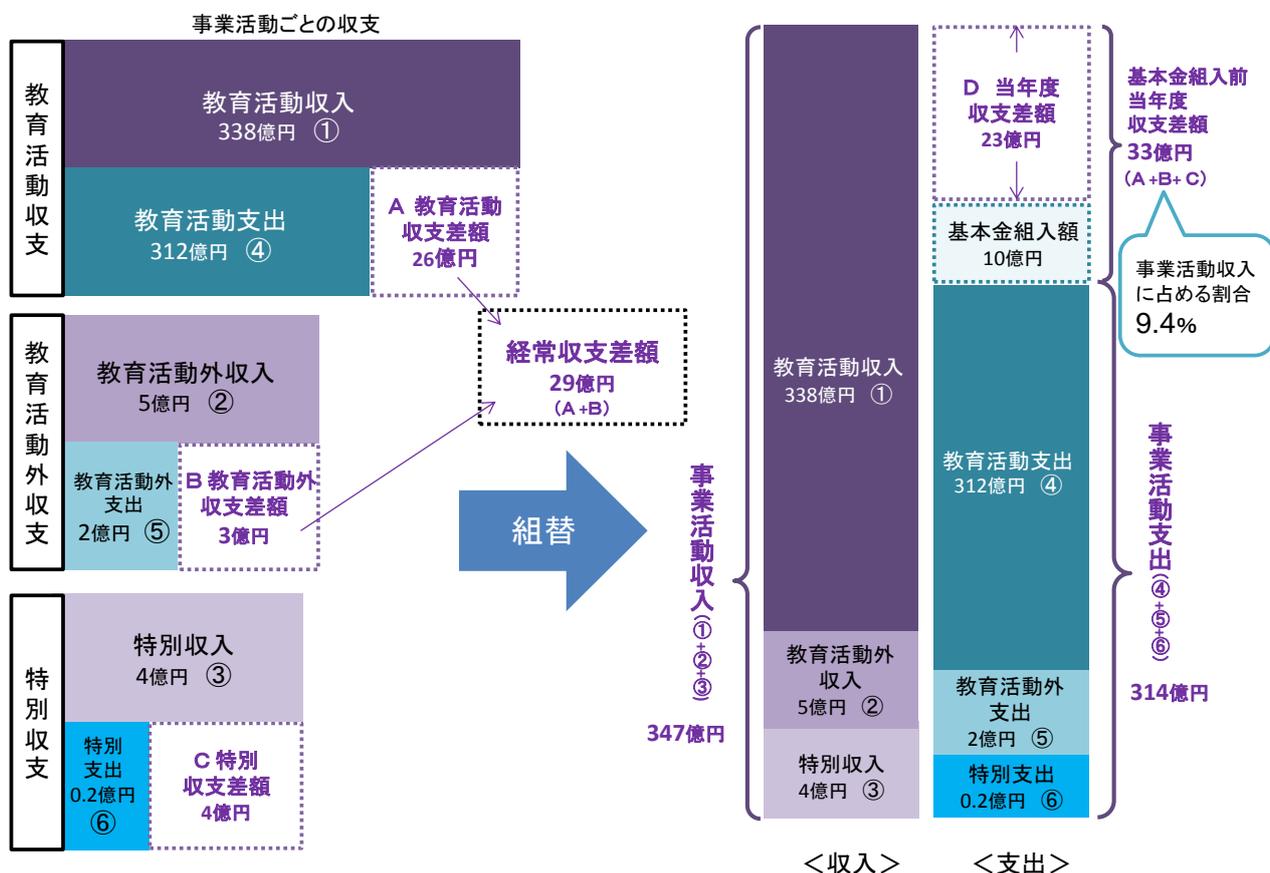
事業活動収支計算書（図2、p.5 参照）とは、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの事業活動に分けて、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を示すものです。「教育活動収支」と「教育活動外収支」では経常的な活動による収支状況を表し、臨時的な収支については「特別収支」で表します。

2017年度は、「学生生徒等納付金」の増収や、経費節減への取組みの結果、「教育活動収支差額」は約26億円のプラスとなり、「教育活動外収支差額」は約3億円のプラスとなりました。それらを合わせた「経常収支差額」は約29億円のプラスとなっています。これは、臨時的な収支（「特別収支」）に頼ることなく、本業の教育研究活動と経常的な財務活動において収支をプラスにすることができていることを表します。

また、「特別収支差額」は、約4億円のプラスとなり、これに「経常収支差額」を合計した「基本金組入前当年度収支差額」は約33億円のプラスとなっています。全体としては、事業活動収入約347億円に対し、事業活動支出は約314億円となりました。「基本金組入前当年度収支差額」が事業活動収入に占める割合（「事業活動収支差額比率」）は、9.4%となり、採算性を確保し、財政面での将来的な余裕を生み出すことができています。

さらに、「基本金組入前当年度収支差額」約33億円から、「基本金組入額」約10億円（学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額）を差し引いた「当年度収支差額」は約23億円のプラスとなっており、採算が取れた経営ができています。

図2 事業活動収支計算書の構成 概要



事業活動収支計算書

■教育活動収支

(単位：千円)

経常的な収支のうち、本業である教育研究活動に関する区分です。

施設・設備のための寄付金・現物寄付以外の寄付金収入です。

施設・設備のための補助金以外の補助金収入です。

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	26,950,850	26,797,475	153,375
手数料	2,092,220	2,364,888	△ 272,668
●寄付金	570,768	796,489	△ 225,721
●経常費等補助金	2,988,857	2,782,769	206,088
付随事業収入	122,997	236,651	△ 113,654
雑収入	752,156	812,022	△ 59,866
教育活動収入計	33,477,848	33,790,294	△ 312,446
人件費	18,033,174	17,738,774	294,400
●教育研究経費	12,923,398	12,039,062	884,336
●管理経費	1,566,362	1,472,238	94,124
徴収不能額等	0	1,099	△ 1,099
教育活動支出計	32,522,934	31,251,173	1,271,761
教育活動収支差額	954,914	2,539,123	△ 1,584,209

資金収支計算書における教育研究経費支出および施設・設備の減価償却額等の合計です。

資金収支計算書における管理経費支出および施設・設備の減価償却額等の合計です。

■教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動に関する区分です。

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	229,863	268,307	△ 38,444
●その他の教育活動外収入	200,000	200,000	0
教育活動外収入計	429,863	468,307	△ 38,444
借入金等利息	144,642	144,641	1
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	144,642	144,641	1
教育活動外収支差額	285,221	323,666	△ 38,445

収益事業収入等、学校法人の教育研究活動以外の活動による収入です。

経常的な事業活動による収支差額です。
(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)

●経常収支差額 1,240,135 2,862,789 △ 1,622,654

■特別収支

一時的に発生した臨時的な収支に関する区分です。

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	350	△ 350
●その他の特別収入	350,110	407,364	△ 57,254
特別収入計	350,110	407,714	△ 57,604
●資産処分差額	54,410	19,447	34,963
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	54,410	19,447	34,963
特別収支差額	295,700	388,267	△ 92,567

施設・設備のための寄付金・現物寄付・補助金等です。

固定資産の除却や有価証券の売却損等、資産の処分に伴う費用です。

経常収支差額と特別収支差額の合計で、当該年度全体の収支差額です。

旧会計基準における帰属収支差額です。

[予備費] (178,290) 136,710

●基本金組入前当年度収支差額 1,399,125 3,251,056 △ 1,851,931

●基本金組入額合計 △ 1,549,019 △ 1,016,647 △ 532,372

当年度収支差額 △ 149,894 2,234,409 △ 2,384,303

前年度繰越収支差額 △ 22,699,455 △ 22,699,455 0

基本金取崩額 0 0 0

翌年度繰越収支差額 △ 22,849,349 △ 20,465,047 △ 2,384,302

(参考)

事業活動収入計 34,257,821 34,666,316 △ 408,495

事業活動支出計 32,858,696 31,415,260 1,443,436

※千円未満四捨五入

当該年度の支出額のうち、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額です。

4 貸借対照表

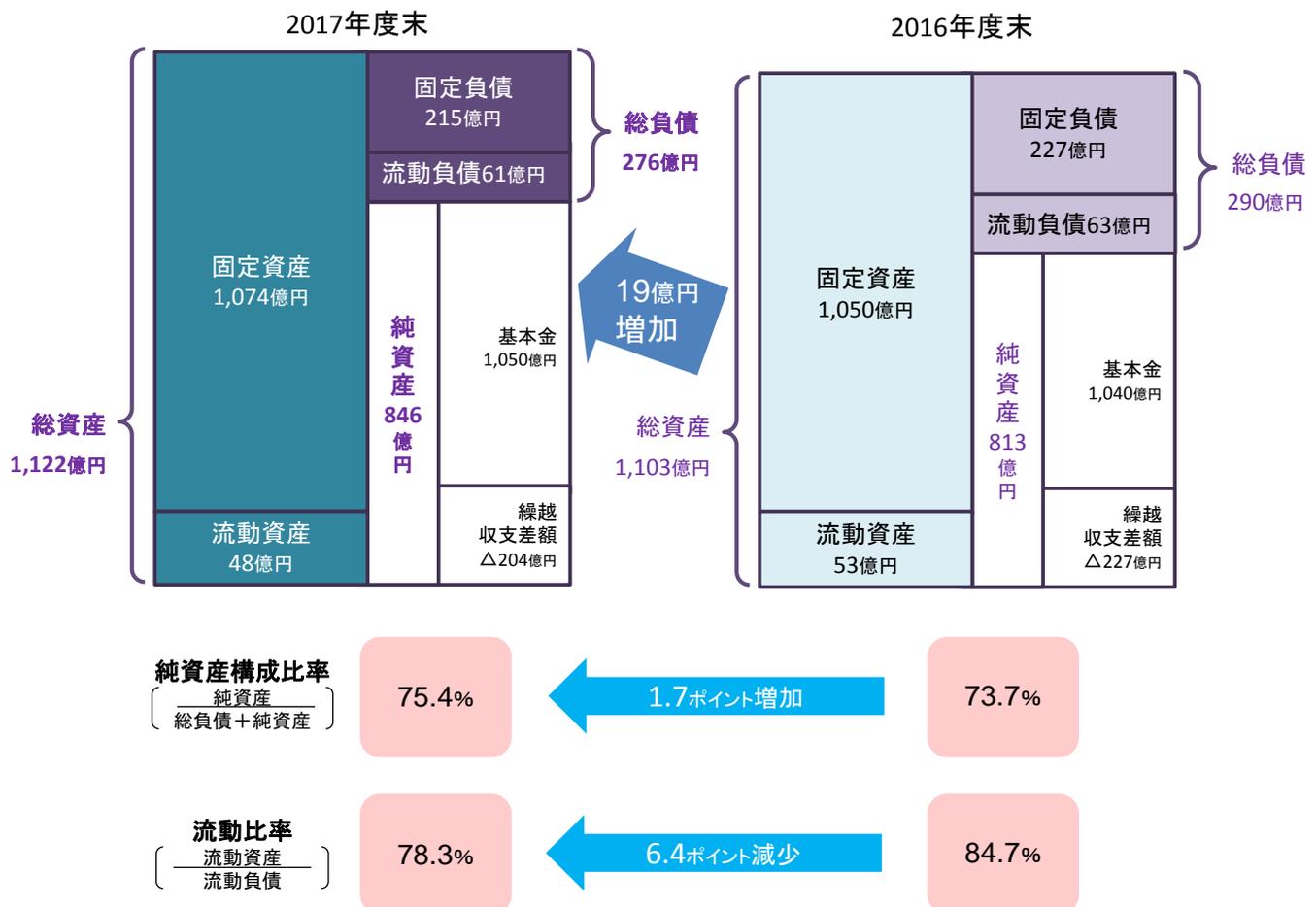
貸借対照表（図3、p.7参照）における2017年度末の資産総額は約1,122億円となり、2016年度末から約19億円増加しました。これは、建物の減価償却の進行がありつつも、将来的な財政基盤強化を目的として特定資産に積極的な積み増しを行ったことによる結果です。

総資産よりも総負債が超過し、自己資本が欠損した状態が債務超過ですが、本学院では総資産（約1,122億円）が総負債（約276億円）を大きく上回っています。

また、長期的に財政状態が安定しているかを測る指標に「純資産構成比率」があります。数値が高いほど、必要な資産を自力で調達していることを表し、財政的に安定していることを示します。本学院の同比率は75.4%と高水準かつ増加傾向にあり（「立教学院決算経年推移資料（2013年度～2017年度）」参照）、健全性が確保できているといえます。

また、貸借対照表上の「流動負債」（約61億円）に対する「流動資産」（約48億円）の割合を示す「流動比率」は78.3%と高水準を保っており、流動性についても確保できているといえます。

図3 貸借対照表の構成 概要



貸借対照表

■資産の部 (単位：千円)

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定資産	107,404,675	104,975,073	2,429,602
有形固定資産	63,047,564	65,356,395	△ 2,308,831
土地	6,649,957	6,649,957	0
建物	41,847,770	43,821,841	△ 1,974,071
その他	14,549,837	14,884,597	△ 334,760
● 特定資産	41,850,403	37,646,373	4,204,030
第3号基本金引当特定資産	2,828,526	2,758,526	70,000
減価償却引当特定資産	4,930,726	4,576,456	354,270
建設資金引当特定資産	6,714,387	5,512,164	1,202,223
その他	27,376,764	24,799,227	2,577,537
その他の固定資産	2,506,708	1,972,306	534,402
有価証券	15,000	15,000	0
● 長期貸付金	2,400,116	1,853,633	546,483
その他	91,592	103,673	△ 12,081
流動資産	4,788,421	5,307,695	△ 519,274
現金預金	3,956,999	4,449,175	△ 492,176
その他	831,422	858,520	△ 27,098
資産の部合計	112,193,095	110,282,768	1,910,327

財政基盤強化を目的として積極的に積み増しを行ったため、増加しました。

株式会社立教企画への貸し付けを行ったため、増加しました。

■負債の部

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定負債	21,508,043	22,698,568	△ 1,190,525
長期借入金	7,626,471	8,471,892	△ 845,421
退職給与引当金	7,495,815	7,762,160	△ 266,345
その他	6,385,757	6,464,516	△ 78,759
流動負債	6,116,022	6,266,226	△ 150,204
短期借入金	845,421	845,416	5
未払金	309,071	289,735	19,336
前受金	4,540,466	4,714,074	△ 173,608
その他	421,064	417,001	4,063
負債の部合計	27,624,066	28,964,794	△ 1,340,728

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額です。

■純資産の部

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
● 基本金	105,034,077	104,017,429	1,016,648
● 第1号基本金	99,887,510	98,940,862	946,648
● 第3号基本金	2,828,526	2,758,526	70,000
● 第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0
繰越収支差額	△ 20,465,047	△ 22,699,455	2,234,408
翌年度繰越収支差額	△ 20,465,047	△ 22,699,455	2,234,408
純資産の部合計	84,569,030	81,317,974	3,251,056

自己資金で取得した、教育研究に必要な固定資産（土地、建物、備品、図書等）の額です。

奨学基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

最低限保持すべき約1カ月の運転資金に相当する額です。

科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	112,193,095	110,282,768	1,910,327

※千円未満四捨五入

おわりに

以上のおり、本学院は現在、採算性と健全性を確保し、概ね安定的に学校経営を行うことができているといえます。

しかしながら、今後、少子化の進行により、経営を取り巻く環境が厳しさを増していくことは必至です。一方で社会・学生からのニーズは一層多様化が進むことが予想され、そのニーズに応え、質の高い教育研究活動を維持していくためにも、引き続き適切な財政運営に努めていきたいと考えています。

以上